

第2次北はりま定住自立圏共生ビジョン(案)に対し、頂いたご意見の概要と西脇市の考え方

1 募集期間:平成 28 年 1 月 18 日 ~ 2 月 16 日

2 提出件数:1名(10件)

3 主な意見とその対応

(1) 意見を反映したもの( 件)

ページ	項目等	意見等の概要	件数	意見等への考え方

(2) 既に盛り込み済みのもの(1件)

ページ	項目等	意見等の概要	件数	意見等への考え方
67	3-(4)-① 移住・定住促進事業	圏外の方に移住してきてもらいPRするのではなく、数年前から移住してきている方々に、「なぜここを選んだのか。住んでみてどこが良かったのか。」などの意見や思いを発信することが大切である。 空き家対策は重要施策として取り組むべきと思う。	1	移住・定住を促進するためには、移住された方々が地域とよい関係を作り、圏域内での暮らしに満足いただけるかどうかが大変重要であると考えています。本ビジョンでは、圏域内移住者の交流の場など設け、移住者ネットワークを形成し、受入体制の充実に向けた検討を行います。その中で、現移住者の生の声や意見をお聞きし、情報発信していきたいと考えます。 空き家等情報バンク制度の構築・推進については、両市町連携してのバンク構築は難しいと判断したことから削除しましたが、移住・定住の促進には、住まいの情報提供は欠かせないと認識しています。そのため、空き家の活用については、市町それぞれの重要課題として対応していきます。

(3) 反映困難なもの( 件)

ページ	項目等	意見等の概要	件数	意見等への考え方

(4) 今後の参考とするもの(1件)

ページ	項目等	意見等の概要	件数
53	2-(5)-① 地域防災力の向上	体制整備も大事であるが、地域の住民の災害に対する自覚と備えが一番重要である。自主防災組織の充実や多可町が助成してきた防災士の地域での活動をさらに促進するべきである。	1

(5) その他(8件)

ページ	項目等	意見等の概要	件数	意見等への考え方
24	3 第1次ビジョンの評価・検証	空き家が増え続け、さらに空き家になる可能性の高い住居も多くみられる中、将来の行政運営に大きい負担となる「空き家対策」を効果がなかったとして削除するのではなく、行政やNPO等が貸し手と借り手を繋ぎ調整するなど可能性を検討されたい。	1	上記(2)で述べましたとおり、空き家対策については、市町それぞれで対応していきます。

ページ	項目等	意見等の概要	件数	意見等への考え方
43	2-(2)-② 高齢者等の見守り事業	徘徊い等の対策を考えると広域実施がベターと考えます。	1	当該事業については、両市町の管轄警察署が同じであることや、同様の見守り体制が構築されていることから、連携事業として行うことといたしました。北播磨広域定住自立圏(以下「広域自立圏」という。)での連携については、今後の検討課題とします。
45	2-(3)-① 文化・スポーツイベント交流事業	加西市・加東市を含めた広域で実施されるのが適当と考えます。	1	いただきましたご意見のとおり、文化・スポーツ施設の相互利用等は広域自立圏での実施がより効果的であるため、移行いたしました。本ビジョンに掲載しております文化・スポーツイベント交流事業については、まず西脇市と多可町との連携で取組を進め、広域での実施は今後の検討課題とします。
46 47	2-(3)-② 文化財企画展開催事業 文化財保存活用研究事業	加西市・加東市を含めた広域で考える方が効果があると考えます。	1	西脇市と多可町は、地理的にも歴史的にも大変深いつながりがあります。そのつながりは、文化財や歴史的資料にもあり、共同企画展は、各市町が収蔵する資料の有効活用や価値等の再認識ができる機会となっていますので、今後も、西脇市と多可町との連携事業として定期的実施していきたいと考えています。
51 52	2-(4)-② 食肉処理加工施設整備運営事業 捕獲鳥獣有効活用事業	加西市・加東市を含めた広域で考える方が効果があると考えます。	1	いただきましたご意見のとおり、鳥獣被害防止対策として実施していました防護柵の設置は、広域的かつ効果的に実施するため、広域自立圏に移行しました。本ビジョンに掲載しております2事業については、地理的な条件等から西脇市と多可町で連携し実施していきます。
54 61	2-(5)-① 水位監視対策事業 3-(2)-① 国道427号整備促進事業	国県等への要望はビジョンではなく、市町の担当部局で打ち合わせ要望とし、削除が適当と思います。	1	いただきましたご意見のとおり、国県への要望活動については、両市町の担当部局で調整の上、実施することは可能です。しかしながら、加古川、杉原川、野間川の水位情報の迅速な収集や共有は被害の防止や軽減に大変有効です。圏域住民の財産を守るため、今後も連携しながら水位監視対策事業の調整を行いたいと考えます。また、国道427号整備促進事業については、圏域内外を結ぶ広域幹線道路であり、その整備促進は、救急搬送体制の強化や圏域の活性化に必要不可欠であるため、連携事業として位置付け今後も調整を行います。
58	2-(5)-④ 上下水道業務の連携	流域下水道、農業集落排水、公共下水道と制度が違うので、それぞれで対応策の検討が必要である。(水道も同様)	1	人口が減少する中、上下水道等の社会基盤の維持は両市町の重要課題です。維持管理経費のコスト削減、隣接地域での給排水、緊急時の応援等、より効率的な維持管理のため連携できる策を検討していきます。
72	4-(1) 職員人材育成・確保事業	地域の人材は、地域で生活しながら、自分たちにしかできないことを知恵を絞り考えていくしかなく、地域の中から人材を育てていくより方法がないと思う。	1	圏域自治体職員の個々の能力向上が大変重要であるとと考えています。そのため、合同研修会等を実施し、地域の課題に対応できる職員の育成を行います。昨今、自治体が抱える課題はさまざま、より専門的知識が必要にもなっており、適切に対応するため、専門的知識を有する外部人材の活用を図りながら、職員の育成につなげていきたいと考えています。